

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 02 SEP 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 02P01270PC	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/10946	国際出願日 (日.月.年) 28.08.2003	優先日 (日.月.年) 05.09.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ C12Q 1/04, G01N 33/48, G01N 33/483		
出願人 (氏名又は名称) 富士電機株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。 <input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で _____ ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 18.11.2003	国際予備審査報告を作成した日 16.08.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小石 真弓	4N	9727
電話番号 03-3581-1101 内線 6284			

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
☐ 明細書 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 明細書 第 _____ ページ、付の書簡と共に提出されたもの

- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、出願時に提出されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 請求の範囲 第 _____ 項、付の書簡と共に提出されたもの

- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
☐ 図面 第 _____ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 図面 第 _____ ページ/図、付の書簡と共に提出されたもの

- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT 35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-6

請求の範囲

有
無

進歩性 (IS)

請求の範囲

請求の範囲 1-6

有
無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲

請求の範囲 1-6

有
無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2001-91822 A(オリンパス光学工業株式会社)2001.04.06

文献2: JP 2002-142797 A(日東電工株式会社)2002.05.21

文献3: US 2001/0033414 A1(松下電器産業株式会社)2001.10.26

文献4: WO 00/46590 A1(BIOMETRIC IMAGING INC.)2000.08.10

請求の範囲 1-6

請求の範囲 1-6 は、国際調査で引用された文献1~4により進歩性を有しない。

文献1には、生体組織や生物細胞を蛍光試薬で染色し、試薬を励起することで発生する蛍光を観察する落射蛍光顕微鏡において、対物レンズと対向する側に透過照明手段を設け、この透過照明によって蛍光観察波長よりも長波長の光を標本に照射し、それによって得られる観察像に基づいてオートフォーカスを行なうことが記載されている。

文献2には、基材上に、非水溶性高分子化合物を主成分としてなる粘着層を設けた微生物試験用粘着シートの粘着層を被験体の表面に圧着、剥離して微生物を集積した後、微生物を染色しうる発色性物質を含有する水溶液を粘着層の表面に接触させることにより該微生物を検出することが記載されている。

文献3には、容器に設けられた透明面の内面側に付着した生化学物質を前記透明面の外面側から光学系を備えた観察装置によって観察する生化学物質の観察方法であって、生化学物質が付着する前記透明面の内面または外面に前記光学系の焦点位置を合わせる際の参照となる合焦マークが設けられた容器内に生化学物質を収容する工程と、前記光学系によって容器の内面に付着した生化学物質を観察するに先立って前記合焦マークに光学系の焦点を合わせる工程と、予め求められた前記合焦マークの位置と所望の観察位置との間の距離に相当する焦点移動量だけ光学系の焦点を移動させて観察位置に焦点を合わせる工程と、前記光学系により生化学物質を観察する工程とを含むことを特徴とする生化学物質の観察方法が記載されている。

文献4には、蛍光に基づくアッセイにおいて、マイクロプレートウエル内に含まれる目標層上にオートフォーカスするために、マイクロプレートの下側の参照点を光学的に感知し、目標層は、参照点に対して定められた関係の場所を有するものであり、この参照点を用いてマイクロプレートウエル内の目標層上に光を焦点あわせをすることが記載されている。

文献1及び2は、蛍光顕微鏡によるアッセイという同一の技術分野に属するものであるから、文献1に記載された発明において、標本として、文献2に記載の、基材上に、非水溶性高分子化合物を主成分としてなる粘着層を設けた微生物試験用粘着シートの粘着層を被験体の表面に圧着、剥離して微生物を集積した後、微生物を染色しうる発色性物質を含有する水溶液を粘着層の表面に接触させたものを使用することは、当業者が容易に想到することである。

その際、文献1と同様に顕微鏡において正確・迅速に焦点合わせを行うという同一の課題を有する文献3及び4の記載を考慮して、微生物が捕集された表面ではなく、基材の一部に合焦マークを設け、合焦マークに焦点を合わせた後に、焦点移動量だけ焦点を移動させるようにすることは、当業者が容易になし得ることである。